

景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 8 年 8 月調査結果

令和 8 年 9 月 8 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き (2026 年 8 月)

8 月の現状判断 D I (季節調整値) は、前月差 0.7 ポイント上昇の 46.4 となった。

家計動向関連 D I は、飲食関連等が低下したものの、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連 D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連 D I については、上昇した。

8 月の先行き判断 D I (季節調整値) は、前月差 2.5 ポイント上昇の 48.3 となった。

家計動向関連 D I、企業動向関連 D I、雇用関連 D I が上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断 D I は前月差 0.4 ポイント上昇の 46.2 となり、先行き判断 D I は前月差 1.9 ポイント上昇の 47.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

（参考） 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

（取りまとめ調査機関）		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
（地域別調査機関）	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	87 人	87.0%
東北	189 人	181 人	95.8%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	109 人	84.5%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	167 人	151 人	90.4%	九州	210 人	175 人	83.3%
甲信越	92 人	90 人	97.8%	沖縄	50 人	47 人	94.0%
東海	250 人	208 人	83.2%	全国	2,050 人	1,802 人	87.9%

（参考） 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1．景気の現状判断D I（季節調整値）
 - 2．景気の先行き判断D I（季節調整値）
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）
- II．各地域の動向
 - 1．景気の現状判断D I（季節調整値）
 - 2．景気の先行き判断D I（季節調整値）
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）
- III．景気判断理由の概要
（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

- 1．「III．景気判断理由の概要 全国」（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2．「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3．13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

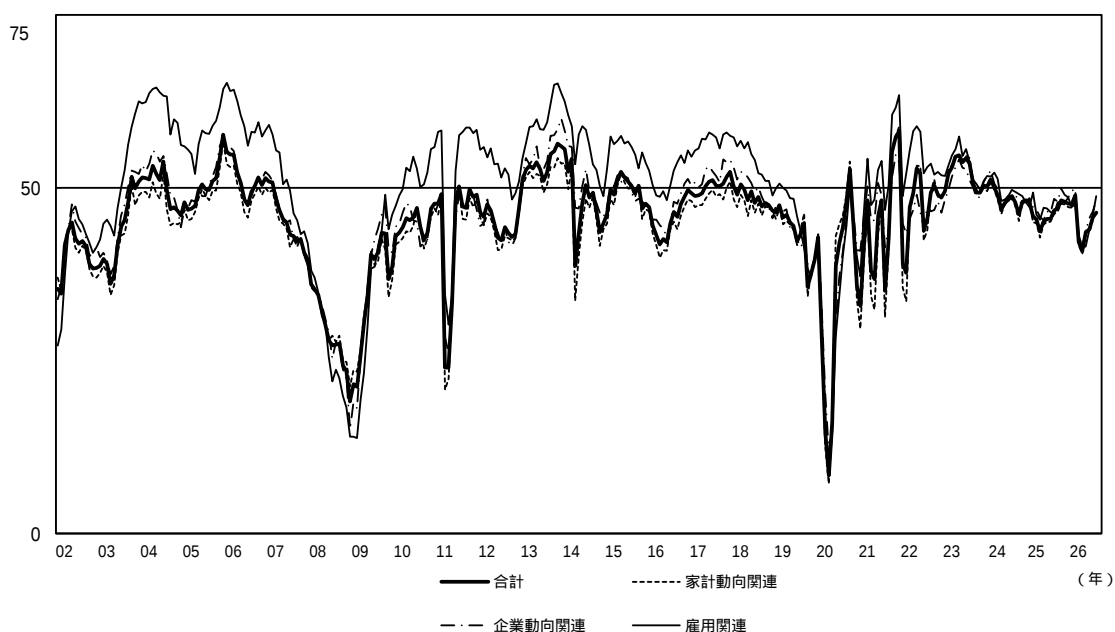
3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、46.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回り、4 か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	46.4	(0.7)
家計動向関連		41.7	40.5	43.8	43.5	45.4	45.5	(0.1)
小売関連		41.1	40.9	44.4	42.8	45.0	44.7	(-0.3)
飲食関連		38.4	34.6	44.5	41.8	47.5	46.2	(-1.3)
サービス関連		44.4	42.8	44.3	46.4	46.4	46.8	(0.4)
住宅関連		38.5	31.5	34.8	38.4	41.9	46.1	(4.2)
企業動向関連		43.1	41.5	43.7	45.6	46.6	48.2	(1.6)
製造業		44.5	42.9	46.0	46.4	47.2	48.8	(1.6)
非製造業		42.1	40.3	42.0	44.8	46.0	48.0	(2.0)
雇用関連		43.1	41.4	41.5	43.9	46.1	48.8	(2.7)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

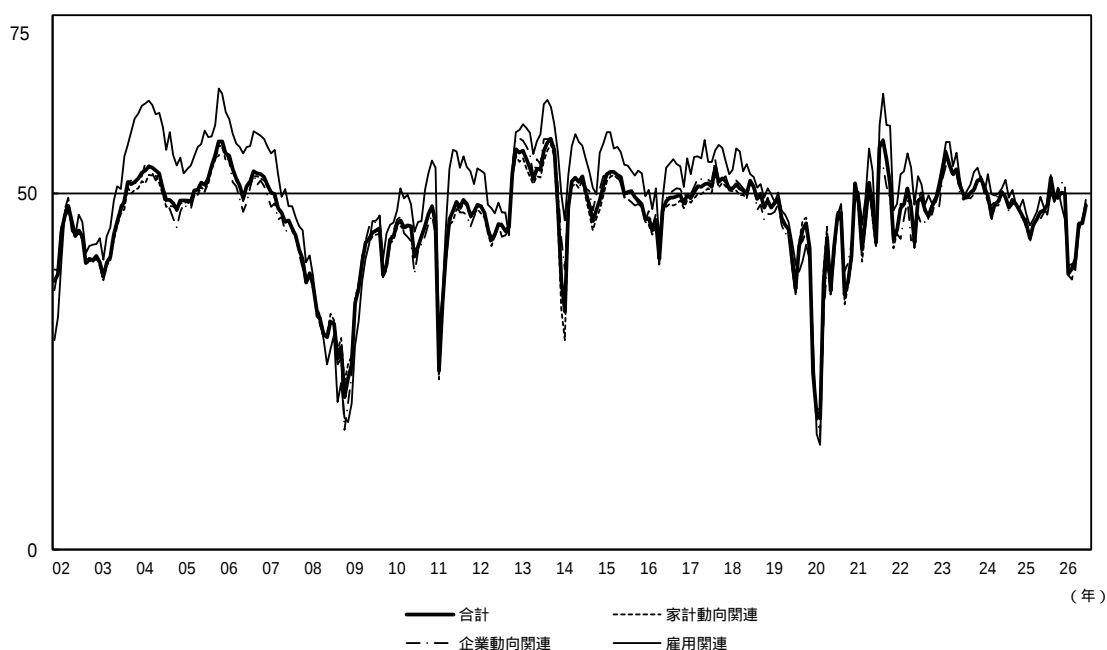
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	48.3	(2.5)
家計動向関連		38.7	39.8	40.9	45.7	45.7	48.0	(2.3)
小売関連		38.1	40.8	40.9	45.9	45.9	47.0	(1.1)
飲食関連		35.8	38.9	42.4	46.0	42.9	47.7	(4.8)
サービス関連		40.9	39.6	42.6	46.8	47.3	51.2	(3.9)
住宅関連		37.0	31.4	31.4	38.2	38.0	42.2	(4.2)
企業動向関連		38.5	37.9	40.4	45.9	46.0	49.1	(3.1)
製造業		39.3	37.5	41.0	46.0	45.4	49.8	(4.4)
非製造業		38.0	38.2	39.8	45.4	45.9	48.8	(2.9)
雇用関連		39.8	40.1	39.2	44.8	46.5	48.6	(2.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2026
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	44.7	41.6	43.1	43.5	45.8	46.2
家計動向関連	44.6	41.6	43.7	42.9	45.4	45.5
小売関連	43.3	41.6	44.0	42.7	45.6	44.9
飲食関連	43.7	37.1	44.0	40.3	46.7	45.4
サービス関連	48.1	44.3	44.9	44.7	45.4	47.0
住宅関連	41.0	33.0	34.6	38.7	41.9	44.8
企業動向関連	44.5	41.9	42.1	45.6	47.6	47.8
製造業	46.5	42.5	42.9	46.2	48.6	48.5
非製造業	43.3	41.3	41.6	45.0	46.8	47.5
雇用関連	46.0	41.1	40.6	43.2	44.7	47.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2026	6	1.9%	13.5%	48.7%	28.3%	7.5%	43.5
	7	2.2%	15.8%	50.8%	25.5%	5.7%	45.8
	8	1.7%	16.0%	53.6%	22.8%	5.9%	46.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2026
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	39.6	39.0	40.9	46.1	45.5	47.4
家計動向関連	40.0	39.4	41.4	46.3	45.1	46.8
小売関連	39.5	40.1	41.6	46.7	44.7	45.7
飲食関連	37.6	37.4	40.5	46.2	43.1	44.8
サービス関連	42.2	40.4	43.2	47.2	48.0	50.2
住宅関連	36.9	29.7	31.4	38.0	37.2	42.7
企業動向関連	38.3	36.9	40.0	46.2	46.4	49.2
製造業	38.5	35.9	40.0	46.2	46.5	50.9
非製造業	38.2	37.7	39.9	45.8	45.7	48.0
雇用関連	40.2	40.4	39.5	44.2	46.1	47.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2026	6	2.2%	16.9%	50.6%	23.7%	6.7%	46.1
	7	1.8%	14.2%	53.8%	24.4%	5.8%	45.5
	8	1.7%	16.8%	55.7%	21.1%	4.7%	47.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越 (6.7 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (7.8 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2026						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	46.4	(0.7)
北海道		40.3	37.9	39.4	46.1	45.3	46.9	(1.6)
東北		38.6	38.5	40.6	39.7	42.3	42.7	(0.4)
関東		41.9	40.1	44.6	44.5	46.8	46.1	(-0.7)
北関東		40.0	36.3	42.9	41.0	42.0	42.6	(0.6)
南関東		42.7	41.5	45.2	45.7	48.5	47.3	(-1.2)
東京都		45.3	44.4	47.4	47.9	49.3	50.5	(1.2)
甲信越		40.9	36.7	42.6	46.1	46.0	52.7	(6.7)
東海		41.3	38.8	41.1	44.2	43.6	46.5	(2.9)
北陸		46.5	40.1	44.2	45.1	48.0	46.4	(-1.6)
近畿		41.6	41.7	43.9	42.3	44.3	46.0	(1.7)
中国		40.9	42.7	44.2	45.0	46.6	45.6	(-1.0)
四国		43.4	40.2	44.9	42.0	49.5	48.3	(-1.2)
九州		44.0	44.9	47.6	45.7	45.8	48.0	(2.2)
沖縄		51.5	50.8	53.2	51.5	56.6	48.8	(-7.8)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは中国 (5.2 ポイント上昇) で、最も上昇幅が小さかったのは東北、九州 (0.8 ポイント上昇) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2026						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	48.3	(2.5)
北海道		35.3	38.6	41.8	48.1	43.8	48.3	(4.5)
東北		37.9	38.7	39.1	45.2	45.5	46.3	(0.8)
関東		39.1	40.6	42.1	46.3	46.1	47.6	(1.5)
北関東		36.3	39.8	39.3	46.2	45.1	46.1	(1.0)
南関東		40.1	40.9	43.1	46.3	46.4	48.1	(1.7)
東京都		38.2	44.2	45.2	48.8	47.5	50.1	(2.6)
甲信越		39.3	41.6	38.3	47.5	46.9	48.9	(2.0)
東海		39.9	38.5	38.7	45.6	46.5	49.4	(2.9)
北陸		35.2	36.2	36.1	41.7	45.9	47.2	(1.3)
近畿		37.7	37.5	39.6	43.3	43.4	46.2	(2.8)
中国		36.8	39.0	40.9	43.8	44.7	49.9	(5.2)
四国		38.1	38.8	42.8	46.3	47.6	50.0	(2.4)
九州		40.6	41.1	44.4	48.5	49.0	49.8	(0.8)
沖縄		51.8	47.8	50.3	52.2	48.2	53.1	(4.9)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
全国		44.7	41.6	43.1	43.5	45.8	46.2
北海道		42.3	39.5	38.5	46.6	47.1	48.0
東北		40.8	39.3	39.7	41.2	43.9	44.5
関東		44.6	41.2	44.5	44.1	46.7	45.6
北関東		41.8	38.1	42.7	40.7	43.3	42.0
南関東		45.6	42.3	45.2	45.3	47.9	47.0
東京都		47.9	44.5	47.0	47.2	48.7	49.7
甲信越		43.1	38.8	42.9	45.9	46.1	53.9
東海		43.0	38.8	40.3	43.3	43.2	46.2
北陸		48.0	41.7	43.7	44.7	47.8	47.1
近畿		44.2	43.9	43.5	42.0	45.1	45.4
中国		44.9	43.0	43.2	43.8	46.1	45.3
四国		47.2	40.8	43.1	40.4	47.8	47.2
九州		47.6	44.6	45.9	42.9	43.5	45.1
沖縄		56.1	50.5	52.3	49.5	57.1	47.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
全国		39.6	39.0	40.9	46.1	45.5	47.4
北海道		38.2	39.5	41.8	47.8	44.7	46.3
東北		38.7	38.4	39.7	46.6	45.7	45.2
関東		40.0	40.0	42.2	46.5	45.8	47.2
北関東		39.1	39.7	39.1	46.8	44.4	44.7
南関東		40.3	40.1	43.3	46.3	46.3	48.1
東京都		38.7	43.2	45.4	48.9	47.4	49.3
甲信越		41.9	39.7	39.9	48.5	46.1	46.4
東海		39.9	38.8	39.5	45.6	45.0	48.0
北陸		37.9	35.0	36.5	42.4	45.1	46.6
近畿		39.2	37.7	39.1	43.4	42.5	45.1
中国		38.0	37.7	40.5	43.9	45.0	49.2
四国		38.5	38.9	41.9	46.9	47.2	48.6
九州		40.1	39.5	43.7	48.0	48.0	50.0
沖縄		49.5	47.4	49.4	54.7	50.0	54.3

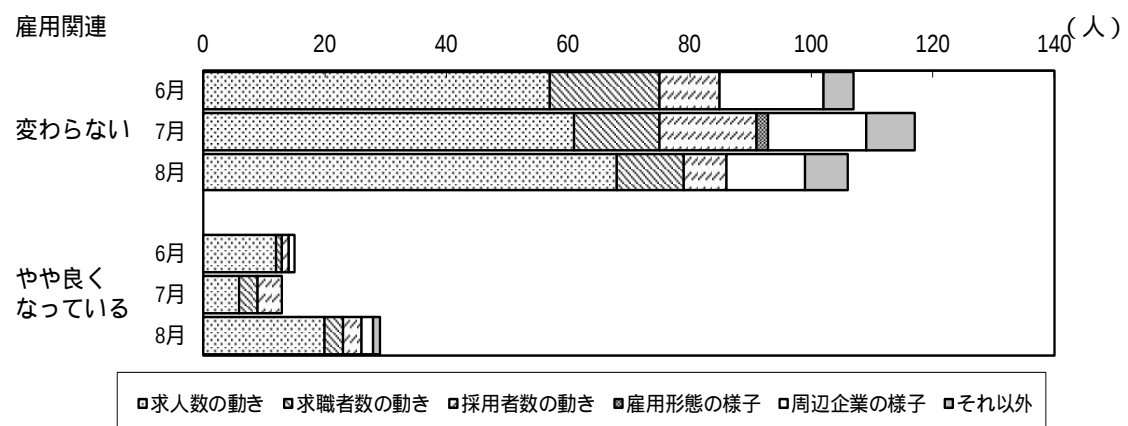
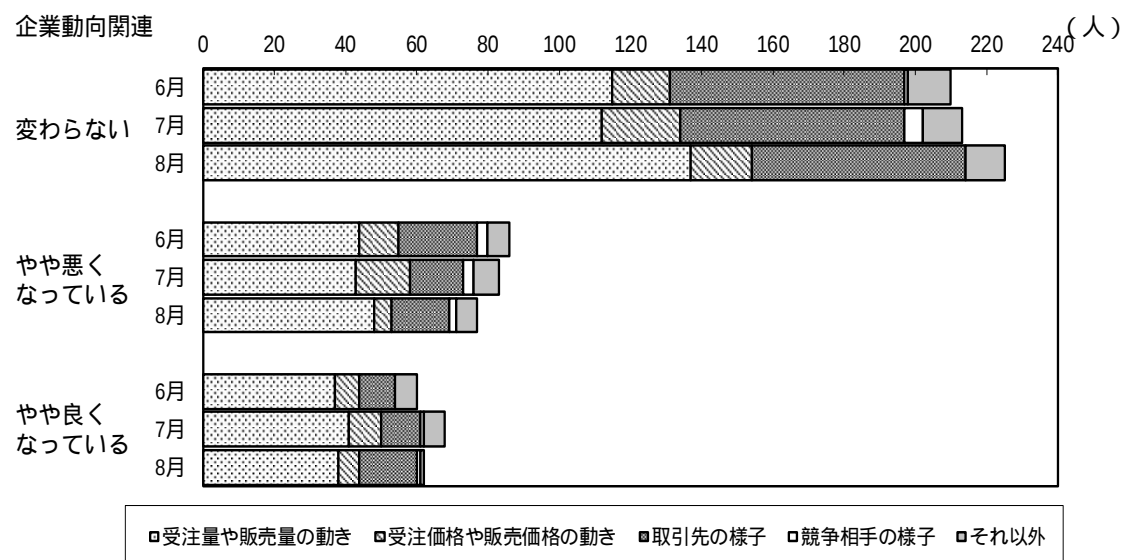
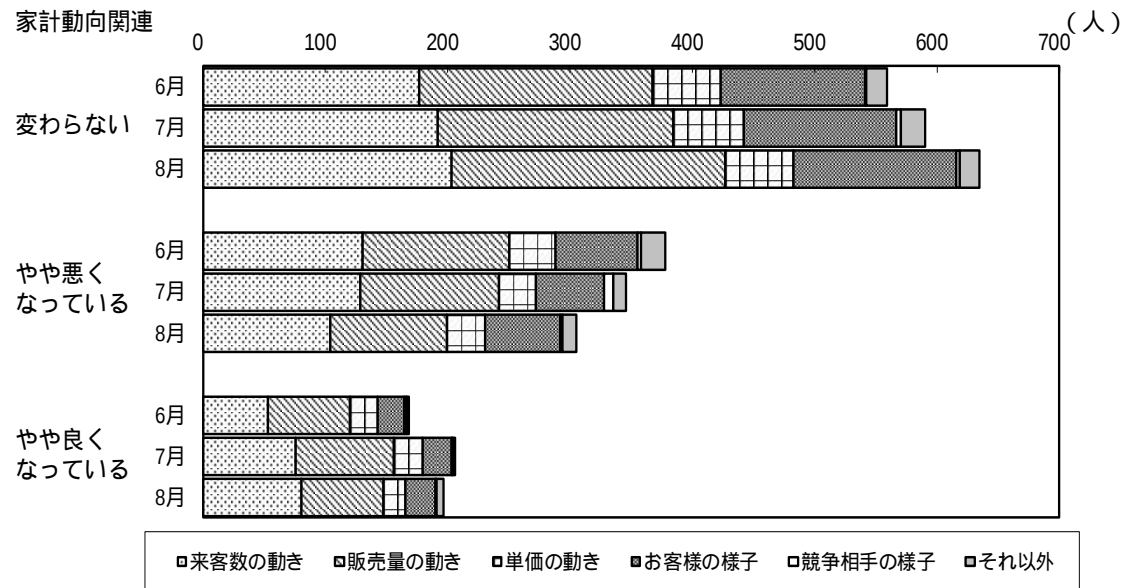
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・天候にも助けられ、夏休みは国内観光客、特に家族連れが多くにぎわった。今年は県内の各観光地で来客数が多いと聞いている(甲信越=観光名所)。 ・金利のある世界となり、物価高が続いていることもあるが、買い控えよりも先を見越して動いておくといった行動を取る人が増えている(南関東=住宅販売会社)。
		□	・最近、毎月のように物価が上昇しており、消費者が買物に対して非常に慎重になっている。そのようななかで、より低価格な店を選んで買物をしていると強く感じられる(南関東=商店街)。
		▲	・8月中旬頃までは例年を上回る良い調子であったが、それ以降は猛暑の影響によって来客数が激減し、非常に厳しい状態である(四国=衣料品専門店)。
	企業動向 関連	□	・夏の酷暑、台風の直撃、全国での地震、豪雨などで消費活動が鈍化している(中国=繊維工業)。 ・受注額の上位を占める数社が、全てフル稼働状態で、特にトップの会社からは納期前倒しや追加納入の依頼があり、順調に推移している(東海=窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	○	・物価高や中東情勢への懸念は残るものの、あらゆる業種や業界で求人意欲が強くなっており、相談も増えていることを実感している(東北=人材派遣会社)。
先行き	家計動向 関連	○	・お盆や夏場の旅行シーズンは終わったが、行楽シーズンは引き続き続くため、よくなることが見込まれる(東北=タクシー運転手)。
		□	・商品価格の上昇が一服し、客にも一定の納得感が広がりつつある。ある程度の期間をおけば、更に価格が受け入れられそうである(近畿=乗用車販売店)。
		▲	・足元の物価動向は、米の価格が前年と比べて大幅に低下しているものの、それ以外の商材の価格は引き続き上昇している。秋口には、食品の値上げが相次ぐ見通しであるため、この先、客の財布のひもはますます固くなる(北海道=スーパー)。 ・中東情勢の不透明な状況が続いており、いつまた工事部材等の入手困難な状況が発生するか不透明である(九州=家電量販店)。
	企業動向 関連	○	・人手不足や物価上昇等の課題はあるものの、物流センター再編や新たな物流施設整備に向けた検討案件の進展が期待される(沖縄=輸送業)。
		▲	・今のところ、主要取引先の生産は計画どおりに進んでいるものの、中東情勢や令和8年熊本地震の影響等が、これからの生産にどう影響するか非常に不安である(北関東=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	○	・物資や原材料の不足が収束に向かっており、事業継続の安定感や雇用拡大への期待感がある(北陸=学校[大学])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



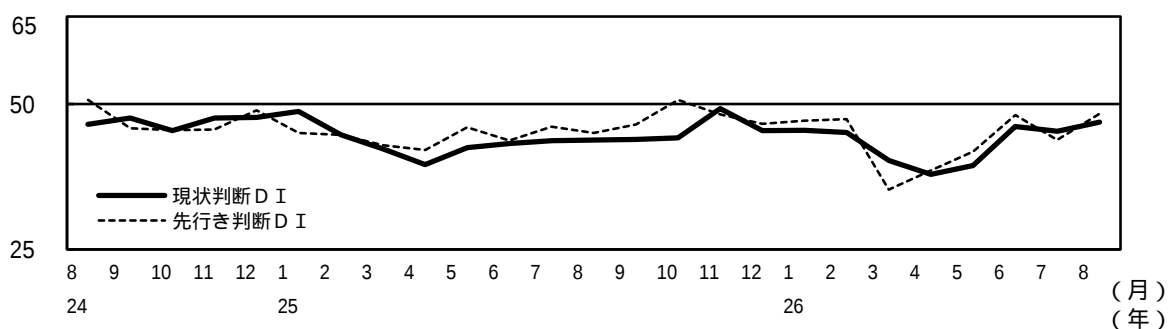
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今年に入ってから、売上が低調に推移しており、勢いがみられない。夏場は祭りなどのイベントが多く、例年であれば、売上も大きく増加するものの、今年は例年ほどの伸びがみられない状況にある（一般小売店〔酒〕）。
		▲	・円安の影響により、輸入商材が年に2回くらいの頻度で値上げしている。客からも、もう買えないなどの声を聞く機会が増えている（美容室）。
		○	・前年と比べて、気温が低めに推移しているため、秋物のファッションアイテムやライフスタイルアイテムが、前年よりも早い8月後半から動き始めている（百貨店）。
	企業 動向 関連	○	・受注量が増加している。物量も増えていることから、景気はやや良くなっている（輸送業）。
		□	・価格改定に伴い、受注量が減っているものの、売上は横ばいで推移している（食料品製造業）。
		▲	・時期的な要因もあって、8月の売上は例年とそれほど変わらないものの、3か月前の業績がかなり良かったことから、3か月前と比較すると、景気は若干悪くなっている（司法書士）。
	雇用 関連	□	・季節要因を考慮すると、業種にかかわらず、求人数は3か月前と大きく変わっていない（求人情報誌製作会社）。
		○	・直近3か月の新規面談実施数は落ち着いているものの、書類推薦数や1次面接に進む件数は増加傾向にある。これは、転職相談にとどまる層よりも、転職を実際に進める意欲の高い求職者数が増えているためとみられる。求職者の具体的な行動が活発化しており、内定や入社に直結する前向きな動きがみられることから、景気はやや良くなっている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		□：イベント効果により、人出はあるものの、イベントの規模が例年と同様なことから、想定内の売上にとどまった（タクシー運転手） □：民間建設の契約が徐々に成立していることで、景気が上向いている面もあるものの、物価高の影響により、利益をそれほど得られない状況にある（建設業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・景気が良くなっている印象はない。客は必要な物しか買っておらず、価格にも敏感なことから、今後も景気は変わらない（コンビニ）。
		▲	・足元の物価動向は、米の価格が前年と比べて大幅に低下しているものの、それ以外の商材の価格は引き続き上昇している。秋口には、食品の値上げが相次ぐ見通しであるため、この先、客の財布のひもはますます固くなる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・今のところ、順調に推移しているものの、景気が大きく上向くような要因も見当たらないことから、景気は変わらない（広告代理店）。
		○	・補助金などを活用できていることで、案件の受注確率が上昇している。今後も設備更新や省力化に関連した案件が継続して増えていくとみられることから、景気はやや良くなる（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。
	雇用 関連	□	・観光需要の回復や堅調な公共投資を背景に、景気は緩やかに持ち直していくと期待している。ただし、物価高に伴う個人消費の低迷がみられることで、新規求人数が減少することも懸念される（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：今夏の韓国便の季節運航、今後予定されている関西圏との定期運航などの影響により、個人需要がやや上向いている。法人需要についても、秋以降、周年事業を実施する企業が控えていることから、上向くことが見込まれる（旅行代理店）。 □：住宅需要について、高額物件とローコスト住宅の2極化が進んでいることから、今後も景気は変わらない（住宅販売会社）。

(D I)

図表14 現状・先行き判断DI（北海道）の推移（季節調整値）



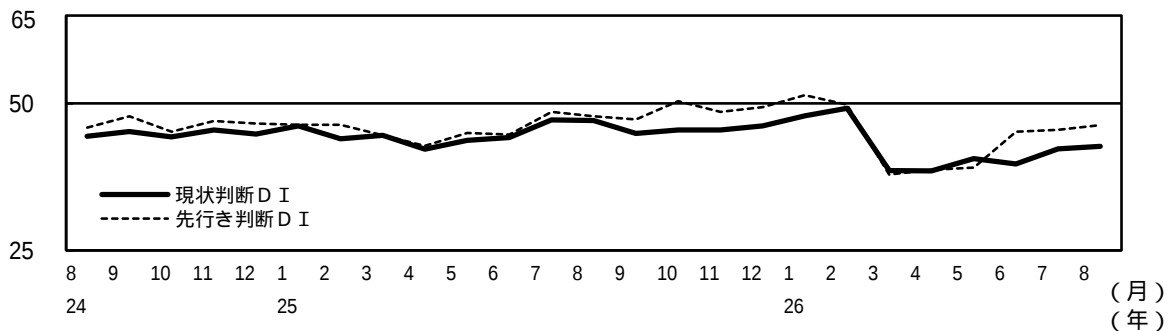
2. 東北

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・来客数が少ない状況は変わらない。県内の夏祭りの来場者数も減少している（観光型ホテル）。
		▲	・販売量、来客数共に微減となっており、客単価の上昇ではカバーし切れず、前年割れの状況が続いている（コンビニ）。
		○	・新車販売台数は3か月前比102%、中古車販売台数も同106%と上向いている。既存客の動きに変化はないが、新規客への販売台数が同139%と好調である（乗用車販売店）。
	企業動向 関連	□	・広告市場は3か月前とほぼ変わらず、前年同月比では微減で推移している。イベント関連や娯楽施設の広告出稿はやや好調だが、人件費や原材料価格の高騰が販売促進費を押し下げる要因となっている（広告業協会）。
		▲	・果物の取引価格は例年並みである。しかし、資材価格、人件費の増加により利益率が下がっている（農林水産業）。
		○	・半導体関連事業の動きが良い。また、一部デバイス関連事業の需要も伸びている（輸送用機械器具製造業）。
		×	・公共事業、民間事業共に発注工事が大幅に減少しており、厳しい状況である（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・有効求職者数は増加、有効求人数は減少が続いている。新規求人数は製造業が5か月連続で前年同月を上回っている。半導体関連を中心に活況であり、業種を問わず求人の申込みがある（職業安定所）。
▲		・社会情勢や円安を要因とした資材等の原価高騰により、予算が足りず求人広告等に費用を掛けられない企業が多くなっている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：物価高や中東情勢への懸念は残るものの、あらゆる業種や業界で求人意欲が強くなっており、相談も増えていることを実感している（人材派遣会社）。 ▲：予定していた案件の契約が物価上昇の影響により遅延している（建設業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・物価高が収まらず、これまで3か月に1回来店していた客が半年に1回になるなど来店頻度が低下している。客からも頻繁に来店できなくなったという話をよく聞く。今後も同様の状況が続くとみている（一般レストラン）。
		▲	・9月以降も値上げラッシュが控えており、節約志向が強まるとみている（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・小売業、サービス業は好調を維持する顧客が多いとみている。製造業、建設業は低調な状況が続くとみている。全体としてはやや景気が悪い状態が続くとみている（公認会計士）。
		○	・中東情勢が更に改善すれば、受注が上向くことが期待できる（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・先行き不透明な状況が続いており、募集を控えているという声を聞く（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



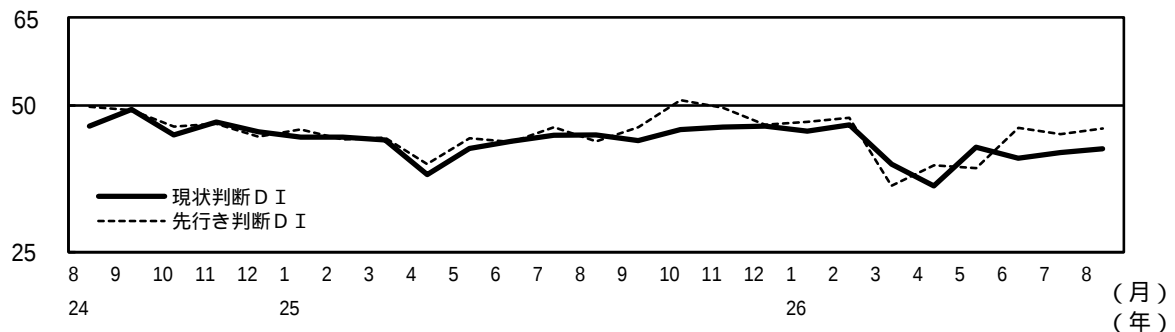
3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・取引業者から値上げの要請があり、販売価格に転嫁せざるを得ない状態だが、必要な物は多少高価でも買い求める客が増えてきている(商店街)。
		▲	・3か月前はフリー客の動きは弱いものの、事前予約である程度席が埋まっていたが、今月は空席が目立つ(一般レストラン[居酒屋])。
		○	・お盆期間や各種イベントの開催により、来店客が増加し、店内の購買意欲も高まっている。全体的に売上は好調に推移し、良い状況となっている。特に、お盆期間中は帰省や行楽等の客の来店もあり、通常とは異なる時間帯でも多くの客が利用している(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・暑い日が続き、夏物家電のエアコン、冷風機、スポットクーラー、サーキュレーター、熱中症対策の空調ベストや工業扇風機など、物量は前年比15%ほど増えている。しかし、燃料、コスト、人件費等は高騰しており、荷主からの運賃値上げもあり、利益的には薄くなっている(輸送業)。
		▲	・引き合い物件はあるものの、発注に至らない(化学工業)。
		○	-
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年同月比で3か月ぶりに増加したものの微増であり、増減を繰り返している状況は変わらない(職業安定所)。
		○	・この時期は夏休みの学生を対象として、お盆等の人手不足を解消することを目的とした募集が多い。食料品、野菜を中心とした総菜、贈答品等の購買が増えている。生産はお盆の長期休みがあったが、販売は良く、観光地等の客足もかなり伸びていたようなので、全体としてはやや良くなっている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		□：今月に入るまでは予約は好調に伸びていたものの、台風や降雨の影響もあり、キャンセルが多数出ている。期待していたお盆期間の影響が大きかった(ゴルフ場)。 ▲：天候に左右されやすいこの時期は、季節商材の伸びが鍵となるが、一旦猛暑も落ち着いて、エアコンの伸びは今一つである(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・宿泊、飲食、宴会共に前年比107%ほどで推移している。近隣のスポーツイベントやMICE案件等で、宿泊と宴会場を両方利用するケースもあり、1年前と比べて人流が回復していると実感できる。一方で、原材料価格は高止まりしており、価格転嫁を検討せざるを得ない状況で、競合先の動向を注視している(都市型ホテル)。
		▲	・販売価格は今後も上がり、消費者が離れていくのではないかと心配である(ゴルフ練習場)。
	企業 動向 関連	□	・いろいろな物の値上げりに苦慮しており、対策を考えている(窯業・土石製品製造業)。
		▲	・今のところ、主要取引先の生産は計画どおりに進んでいるものの、中東情勢や令和8年熊本地震の影響等が、これからの生産にどう影響するか非常に不安である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・職種による需給バランスの偏りが解消されていない。事務職希望は多いものの、専門性のある職種の人材不足は変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：半導体製造関連のロボットや自動車向けの仕事に増産計画があり、売上は増える見込みである(一般機械器具製造業)。 ▲：現状、資材等が入らないことはないが、中東情勢の長期化により、入手が難しくなるのではないかと心配している取引先が多い(金融業)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



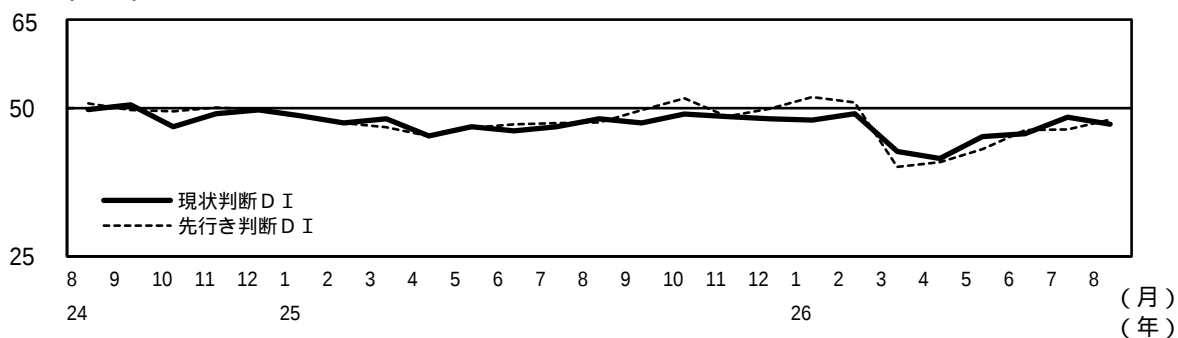
4. 南関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・最近、毎月のように物価が上昇しており、消費者が買物に対して非常に慎重になっている。そのようななかで、より低価格な店を選んで買物をしていると強く感じられる(商店街)。
		▲	・今月は雨天日数が前年と比べて6日多い10日間となり、特に令和8年8月千葉豪雨では、当店には影響がなかったものの、市内、近隣自治体に被害が出ている。そのため、売上は前年を確保しているが、来客数は前年比で大きく減少しており、消費マインドは低下している(百貨店)。
		○	・金利のある世界となり、物価高が続いていることもあるが、買い控えよりも先を見越して動いておくといった行動を取る人が増えている(住宅販売会社)。
	企業動向関連	□	・A I 関連製品開発が順調に進捗しており、景気としては良い状態が続いている(電気機械器具製造業)。
		○	・一部の業種だが、明らかに前年と比べて荷物の動きが良い。値上げ効果もあり、ベースアップを飲み込んだ上で増収増益基調が続いている(輸送業)。
		▲	・材料価格の上昇や人件費の高騰があり、計画案件でも中止になるケースが増え始め、同業者間でも話題になっている(建設業)。
	雇用関連	□	・求人企業からの求人数は特別増えているわけではない。職種も営業、技術系を中心にそれほど悪くない。その他の職種は以前と余り変わらない(民間職業紹介機関)。
先行き		○	・前年同月より新規求人数は増加している。企業は人材確保に意欲的である(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		□ : ガソリン代や食品を始め、様々な物価が上がっていることもあり、客が普通車から維持費の安い軽自動車に乗り換えるという話をしている(乗用車販売店)。 □ : 売上については、夏休みということもあり宿泊は順調に入っている一方で、宴会関係は低調である。全体的に、3か月前と比べて良くもなく悪くもない(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・夏場の7~8月が売上のピークだが、9月、10月も休日が多いため期待したい(一般小売店[眼鏡])。
		▲	・9月以降も値上がり品目が多く、客は必要な物しか買わない。一般的な総合スーパーは苦戦を強いられる(スーパー)。
	企業動向関連	□	・2~3か月前先に納品を予定しているが、受注が大きく増えるとは考えられない(化学工業)。
		○	・景気全体は緩やかに回復するものの、取引先企業の受注量や販売量についてはまだ力強い回復には至らず、業種による差が広がる(金融業)。
	雇用関連	□	・求人、求職とは別に、A I 活用のビジネスモデルが定着し始めている過渡期のため、停滞が少し続くとみている(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○ : 人材派遣ニーズの上昇及び長期派遣稼働率100%超えの状況が続く(人材派遣会社)。 □ : 9月から燃油サーチャージが多少安くなるが、中東情勢が安定しないと今後の見通しが立たない(旅行代理店)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移(季節調整値)



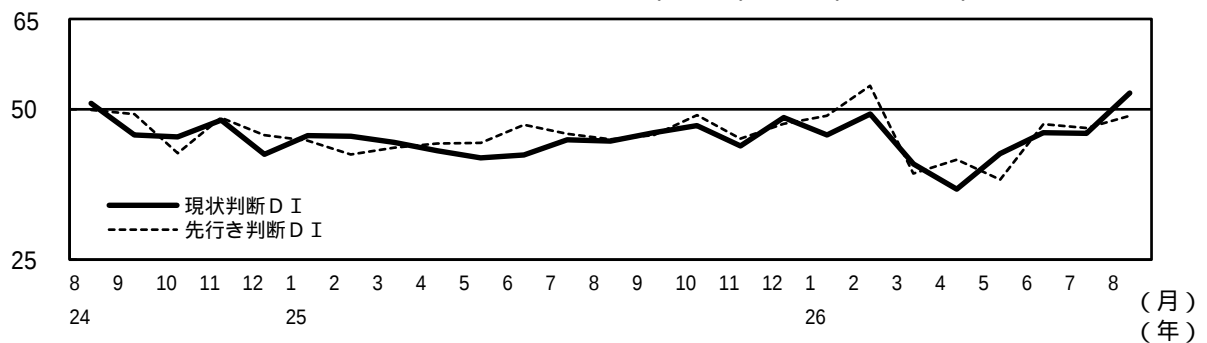
5 . 甲信越

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 今月も車検、一般整備は目標をクリアしているが、車両販売は価格の安い中古車以外は低迷している。物価高の影響により、客がかなり慎重になっている（乗用車販売店）。
		○	・ 天候にも助けられ、夏休みは国内観光客、特に家族連れが多くにぎわった。今年は県内の各観光地で来客数が多いと聞いている（観光名所）。
		×	・ 物価高の影響か、買い控えが増えている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・ 全体の受注金額に変化はないものの、小口工事の件数が少なくなっている。その分、大口工事が増えている（建設業）。
		▲	・ 徐々に数量が落ちてきている（食料品製造業）。
		○	・ 受注量が増えており現在の景気は良いものの、特需的な案件もあるため、やや懸念はある（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・ 現場の求人は増える傾向にあり、ハイレベルな求人は減少傾向が目立っている（民間職業紹介機関）。
		○	・ 有効求人倍率が上昇している（職業安定所）。
		▲	・ 9月に契約満了を迎える方の更新時期がきており、相談内容が、従来よりも給料アップ以外のお金の相談が多い。生活の先行き不安もあり、心配ごとが増えているようである（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		・ 業務発注件数が増え、利益率の良い業務を選べる環境になり、価格転嫁も実現している（設計事務所）。 □：祭りやお盆のようなハレの日と通常の日との落差が大きい。同様に年配客対象の一律5%割引日への集中も加速しており、節約意識がうかがえる（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 9月から特に食品で多くの品目の値上げが予定されており、消費の冷え込みが想定される。このところ、高額品が売れる一方で、デイリーユースが伸び悩んでおり、高所得者と一般消費者の消費の2極化がうかがえる。世界情勢も依然として混々としており、小売における消費拡大は期待できない（百貨店）。
		▲	・ 物価高で財布のひもが固い。そう簡単には良くなれないと考えている（スナック）。
	企業 動向 関連	□	・ 製造業では引き続きAI関連の需要が底堅く、IT関連も持ち直しの動きが続くと予想される。非製造業では物価高に伴う消費者の支出抑制が継続し、弱めの動きが続く（金融業）。
		○	・ 本来夏場には落ち込む売上がやや上向きで推移したため、今後はやや良くなるのではないかと（食料品製造業）。
		▲	・ 10月にまた紙代が上昇するが、取引先への価格転嫁は依然として厳しい状況である（出版・印刷・同関連産業）。
		×	・ 毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・ 製造業では新規事業に伴う増員の動きから、求人数が増加している。一方、中東情勢の影響を受けて厳しい状況にある業種も存在し、全体としては横ばいで推移している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：予約状況からみてやや良くなると判断している。また、当社では3か月後の値上げ実施を表明している。利用者からは、おおむね理解し、受け入れてもらえる流れになっている（観光型旅館）。 □：秋の行楽シーズンから年末の贈答シーズンを迎えるが、9月からの値上げの連絡をみると、買い控えが起きるのではないかと不安である（商店街）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）



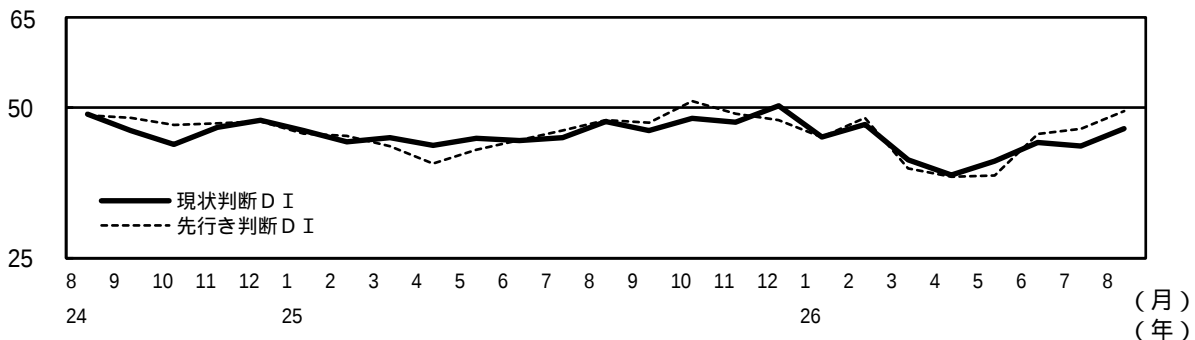
6. 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・車両が高額になっているため、できるだけオプション品を減らそうという客が増えた。実際、1台当たりの単価をみると前年比では80%ほどになっている(乗用車販売店)。
		▲	・客の様子として、来店回数が減っている。会話においては、いずれも値上がりの話をよくしている(一般レストラン)。
		○	・毎月のように商品は値上がりしているものの、販売数、来客数ともに増加している。ただし、主要カテゴリーのおにぎりは継続して販売数が減少している(コンビニ)。
	企業動向 関連	□	・受注額の上位を占める数社が、全てフル稼働状態で、特にトップの会社からは納期前倒しや追加納入の依頼があり、順調に推移している(窯業・土石製品製造業)。
		▲	・中東情勢が落ち着いているものの、燃料価格の高騰や物価高、円安の進行、また、連日の猛暑の影響により農産物や青果物の減産等があり、景気はやや悪い状況である(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		○	・発注業者の金額をみると、発注単価が受注業者への配慮がみられる水準になっている(金融業)。
	雇用 関連	□	・求人ニーズは堅調に維持されている。一方で、求職者数の増加が限定的であることから、採用実績に大きな変動はない(人材派遣会社)。
		▲	・人手不足といわれる中でも、採用対象者の選別が進んでおり、物価高で年金だけでは生活できないと相談に来所する者が増えているにもかかわらず、就職が進まない状況にある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○: アジア・アジアパラ競技大会の影響で出場選手と観光客の宿泊予約が増加している(都市型ホテル)。 □: 様々な物の価格が上がり消費の減退を心配しているが、消費者は物価が上がることに對して一定の理解があり、売上に大きな減少はない。むしろ、販売量は2%程度微減だが、売上は5%程度上昇している(その他飲食[ワイン輸入])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・購入意欲のある客は引き続きみられるが、慎重に購入を決める傾向も続いている。目的買いの需要は今後も続く見込みだが、景気は大きく変わらないとみる(百貨店)。
		▲	・商品単価の引上げが続いているため、更に節約志向が高まる(スーパー)。
	企業動向 関連	□	・客先の生産計画、余り変わらないという情報がある(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・良くなる要因がない。品物が動かず、仕入原価や人件費、輸送コストなど全てが値上がりしているのに対して、売上が全く伸びない(鉄鋼業)。
	雇用 関連	□	・自動車関連では、全体感として人員予算が厳しい状態だが、効率化や残業抑制により人数は現状維持をみる顧客が多く、少しずつ業務終了者が発生する状態であり、2~3か月スパンでは大きな変化が見られない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		: 10~11月にかけて職場旅行等の団体旅行のトップシーズンであり、例年並みの多数の案件の取扱を見込んでいる(旅行代理店)。 ○: AI関連の電子材料薬品に使用されるクリーン容器は、今後も需要の増加傾向が続く見込みである(化学工業)。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)



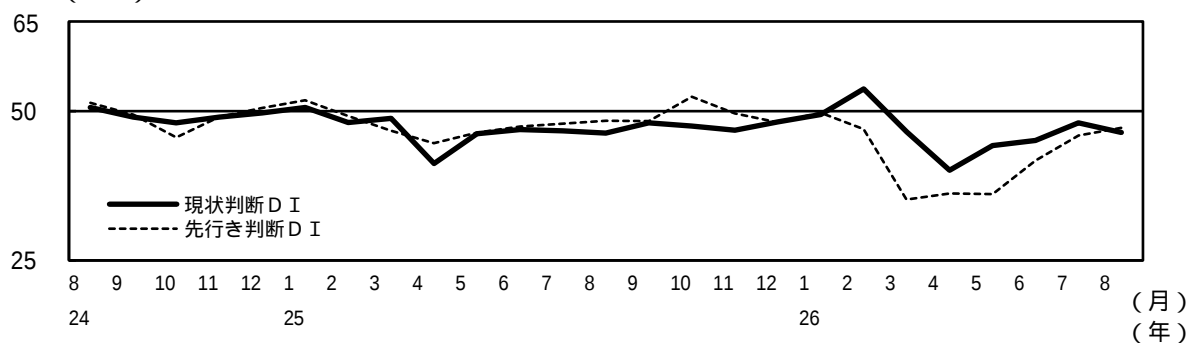
7. 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・宿泊部門はインバウンドを中心に前年より回復している。レストラン部門、宴会部門は前年並みだが、8月の後半は急に弱くなった(都市型ホテル)。
		▲	・全体的な商品価格の上昇により、買い控え傾向がみられ、来客数は減少傾向だが、客単価は上昇している(自動車備品販売店)。
		○ ×	・地域の街おこしイベント等により、観光客を始め来客数が増えてきているため、全体的に業績は上向きである。しかし、いつまで続くかは見通せない(スーパー)。 ・今月は休日が多くあったが、開店以来初めて固定費も賄えず赤字である。数少ない来店客からも、今月は厳しいという声を聞いている。開店休業状態の日もあり、大変苦しい状況である(スナック)。
	企業 動向 関連	□	・客先の受注は依然として好調だが、受注が増えた製品に関しては市場が狭く、今後、市況が良くなり受注が伸びるか判断しにくい(電気機械器具製造業)。
		○	・顧問先の決算状況では、価格転嫁などにより売上が軒並み増加している。ただし、資材価格や人件費が上昇しているため、粗利益率が低下しているか、良くて横ばいといった会社が多い(税理士)。
		▲	・前月発生した令和8年熊本地震の影響により、熊本を拠点とする客先への納入が停止している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・物価上昇や原材料価格の高騰が幅広い業種に影響を及ぼすなか、求人の動きは職種によってばらつきがあるが、人手不足の傾向は続いている。また、従業員の高齢化も引き続き深刻な状況である(民間職業紹介機関)。
		○	・内々定を得た学生の割合が、前年同期と比較して増加している。企業の採用意欲は高く、事業拡大に備えた動きであるとみている(学校[大学])。
先行き	その他の特徴 コメント		○：中東情勢が落ち着き、株価が上昇に転じている背景から、受注量は増加している。設備投資は旺盛であり、新規事業も増加していることにより、販売量は伸びている(通信業)。 ▲：猛暑と豪雨により、客が街に出にくい状況が続いている。前年と比べて、お盆の帰省客も少なかった(衣料品専門店)。
	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・物価高の影響により、消費者の節約志向はますます強くなっていくとみている(百貨店)。
		▲	・物価高による生活費高騰の影響が大きい。短期では改善せず、景況感はやや悪くなるとみている(競輪場)。
	企業 動向 関連	□	・8月末に豪雨災害があり混とんとした状況である。災害に見舞われたのは一部地域だが、消費行動は全体的に慎重になるとみている(税理士)。
		○	・同業他社も施工の最盛期を迎え、下請け業者や材料納入業者も多忙になるとみている(建設業)。
	雇用 関連	□	・今後も賃上げや物価上昇、中東情勢の影響等について注視していく必要がある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：物資や原材料の不足が収束に向かっており、事業継続の安定感や雇用拡大への期待感がある(学校[大学])。 □：最寄りの空港発着の国際線が再開したことにより、観光客の入込が増えると思われる、その波及効果に期待している(商店街)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)



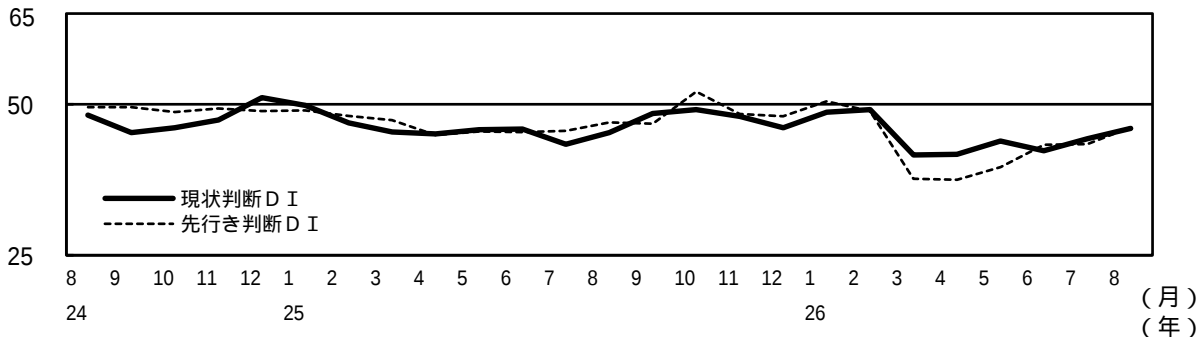
8. 近畿

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・猛暑の影響で来客数が伸びず、店が閑散としている時間帯が多い(コンビニ)。
		▲	・来客数の減少と同時に、購入金額も下がっているなど、消費者の購入意欲の低下がみられる(一般小売店[衣服])。
		○	・6月にやや悪化した、7～8月は上向き傾向が続き、売上の前年比も今年度最大となった。また、来客数、客単価も同様に好調となっている(一般レストラン)。
	企業動向 関連	□	・受注量自体に変化はなく、通常の数値や納期での推移となっている(プラスチック製品製造業)。
		▲	・住宅価格が上がり過ぎて、計画を変更せざるを得ない客が増えている(建設業)。
		○	・車載関連製品の受注が伸びている(化学工業)。
	雇用 関連	□	・求人数は例年並みで推移しているが、就職件数は微減となっている。事業所からの話では、物価上昇は続いているものの、中東情勢の影響による原料不足は解消傾向にある(職業安定所)。
		○	・下期に向けて、少しずつであるが求人数が増えている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		□：サイトへの一定数のアクセスはあるものの、買物カートに入れた後に離脱する、カゴ落ちの割合が高くなっている(その他小売[ネット通販])。 □：建築費の高騰が続き、不動産価格は引き続き上昇傾向にあるが、都心のタワーマンションを中心とした投機目的での転売物件は、一部で価格調整が始まっている。ただし、高騰していた物件価格も若干の価格調整で成約に至っていることから、富裕層の動きは引き続き底堅いともいえる(その他住宅[情報誌])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・商品価格の上昇が一服し、客にも一定の納得感が広がりつつある。ある程度の期間をおけば、更に価格が受け入れられそうである(乗用車販売店)。
		▲	・スポーツイベントも多いなか、消費の盛り上がりにつなげたいが、値上げ品目数は増加するなど、消費マインドの向上にはマイナス材料が多い(スーパー)。
	企業動向 関連	□	・客の設備投資は生産設備が対象ではなく、IT分野へと変化する傾向が今後も続く(一般機械器具製造業)。
		▲	・10月以降に価格改定があり、販売価格が上がるため、需要の減少で売上は少し悪くなりそうである(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・電子部品関連の事業所を中心に、半導体やデータセンターの需要は続くという声があり、今後も製造業の求人は増加するとみられる。一方、卸売・小売、宿泊・飲食の求人には下げ止まる兆しがみられず、全体として求人数が増加傾向に転じるかは見通せない(その他雇用の動向を把握できる者)。
	その他の特徴 コメント		○：AI関連の需要の伸びが顕著であり、それに伴ってブロードバンド接続の高速化の需要も増えている。この傾向は今後も続くと言われる(通信会社)。 □：物価の上昇や円安の影響もあり、大きな改善は期待できない。一方、涼しくなる時期に向けた旅行の予約や問合せは増えているほか、暑さで旅行を控えていた客の動きも、今後は出てくると予想される(旅行代理店)。

(DI)

図表21 現状・先行き判断DI(近畿)の推移(季節調整値)



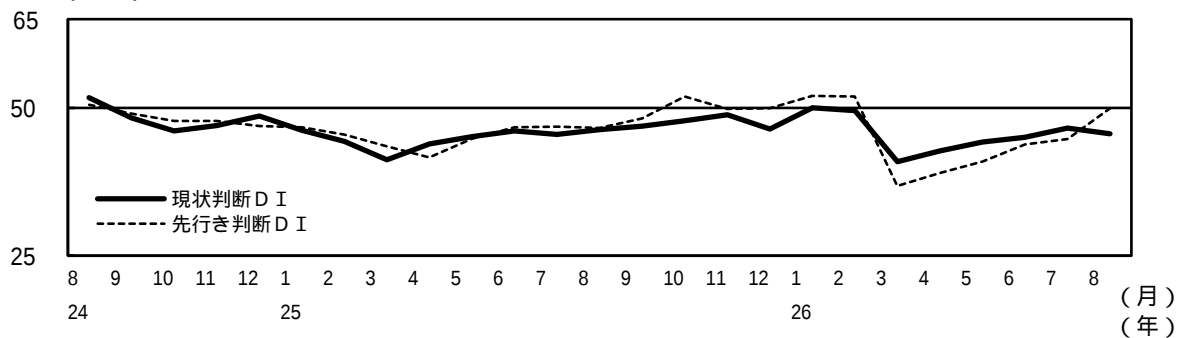
9 . 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・客単価に大きな変動はなく、宿泊、レストラン共に3か月前と同程度で推移している。客の消費動向にも大きな変化はみられず、景気は横ばいが続いている（都市型ホテル）。	
		▲	・呉服業界では仕入価格が上昇しているが、販売価格を上げることも難しく、厳しい状況である（衣料品専門店）。	
		○	・猛暑が続くなか、夏休みの子供向けイベントなど、集客催事により、来客数が好調に推移している。日傘やUV手袋などの猛暑対策商品も好調に動いている（百貨店）。	
	企業動向 関連	□	・夏の酷暑、台風の直撃、全国での地震、豪雨などで消費活動が鈍化している（繊維工業）。	
		▲	・商品価格が高騰するなか、定番から外れる商品も出ており、対応に苦慮している。さらに、物量も減少しており、一段と厳しい状況が続いている（食料品製造業）。	
		○	・取引先企業への訪問時に、受注の増加や設備更新の計画など、前向きな話題が増えている。また、資金需要も底堅く推移しており、取引先の様子から、景気は3か月前と比べてやや良くなっているとみられる（金融業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は順調に増加しているものの、求職者が希望する職種と一致しない求人も多く、景気が良くなっているとは判断できない（学校〔短期大学〕）。	
		○	・当社の人材紹介事業において、求職者からの問合せ数が3か月前と比較して124%増となっている。8月のお盆期間についても、7月と比較して108%増となった（民間職業紹介機関）。	
		▲	・当社求人への応募や新規登録者数など、求職者の動きが鈍化している。7月と8月は例年と同様の動きであるが、新規登録者が前年比80%程度まで落ち込んでいる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□：積極的な購買というよりも、買換えが必要となった際に購入するなど、必要に迫られた購買が中心となっている（乗用車販売店）。 □：中東情勢の影響により、資材調達価格の高騰が継続しているものの、3か月前と比べて大きな変化はない（通信業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向 関連	□	・物価高への対策を講じながら生活している状況であり、2～3か月の短期間では生活スタイルに大きな変化はないため、景気にも目立った動きはない（美容室）。	
		○	・9月の大型連休、それ以降の予約状況が好調であり、前年と同じ水準となっている（テーマパーク）。	
		▲	・商品の値上げラッシュが続いており、消費者の購買力が落ちてきている（一般小売店〔茶〕）。	
	企業動向 関連	□	・取引先の長期内示情報によると、景気に変化はない（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・賃貸住宅の需要時期でもあり、景気はやや上向きになると予測する（不動産業）。	
	雇用 関連	□	・最低賃金の改定が進んでおり、賃上げに期待するものの、物価高の影響は引き続き深刻である。また、一部の企業では中東情勢の影響をいまだ受けているため、今後の情勢も先行きを見通せない状況が続くとみられる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：涼しくなるにつれ、昼間の人の出入りが増えることが期待される。また、秋のイベントも前年より開催予定が増えているため、今後は人の流れが戻ってくることを期待している（商店街）。 ○：金利上昇にも徐々に慣れてくる時期であり、10月は顧客の流れも良くなる傾向がある（住宅販売会社）。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



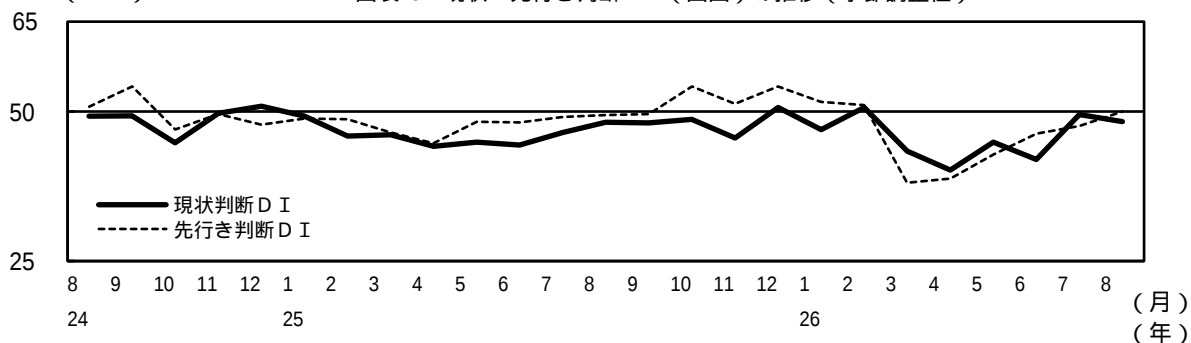
10. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・商店街の通行量は国内外からの観光客増加により、右肩上がりである。夏場は地元の高齢者層の客が減少し、観光を目的とした若中年層の客が増加している。そのため、物販店は苦戦している一方、飲食、土産、宿泊観光は好調で、明暗が分かれている（商店街）。
		○	・お盆休みが長かったため遠方からの帰省客が多く、売上が好調だった（美容室）。
		▲	・8月中旬頃までは例年を上回る良い調子であったが、それ以降は猛暑の影響によって来客数が激減し、非常に厳しい状態である（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・取引先の設備投資や資材価格の動き等に変化が見られない（建設業）。
		○	・賃上げが続いているが、取引金額自体も上昇しているため、少し利益が上がった（税理士事務所）。
		▲	・不動産の売却依頼も購入相談も時間を要するがまとまらない。売主、買主ともに慎重さが増した（不動産業）。
	雇用 関連	□	・求人数に大きな動きは見られないが、事務関係を中心に事務職の求人数が減少傾向にある。特に、留学生の高度人材採用については非常に厳しくなっており、日本での就職を希望する学生数に対して求人数が圧倒的に少ない（民間職業紹介機関）。
▲		・県内の企業では求人数が増加しているが、実際に採用が充足している企業は少なく、どの企業も人手不足が続いている。現場スタッフとしてのアルバイト、パートスタッフはもちろんのこと、会社の次世代を担う可能性のあるコア人材の採用にも苦戦しており、慢性的な人手不足への対応方法が見つかっていない（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント		□：祭りの開催時期前後は売上が好調だったが、その後はタクシーの利用度が減少し、例年どおり横ばいであった（タクシー運転手）。 ▲：原材料価格は高止まりか上昇傾向だが、売価転嫁が難しい状況は変わっていない（広告代理店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・価格の上昇が続いているため、大きな伸びは期待できないものの、必要な物は購入するという状況は変わらないとみられる（家電量販店）。
		○	・秋の観光シーズンに入り、更に来客数の増加が見込まれる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・中東情勢や為替の影響により、原材料、資材、商品の仕入コストの上昇が継続する。コストの上昇分全てを販売価格に転嫁できず、利益が圧迫されることが予想される（食料品製造業）。
		○	・下期は受注状況が改善するとみられる。価格改定も完了して業績は回復する見込みである（木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	・最低賃金引上げが将来の業界の景気を左右するとみられる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：大手や県外の建設会社などからの設計協力依頼が増加しており、断るケースが出てきている（設計事務所）。 □：インバウンドが好調であることに加え、秋の行楽シーズンに大型連休もあることから、一定の来客が見込まれる（観光遊園地）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)



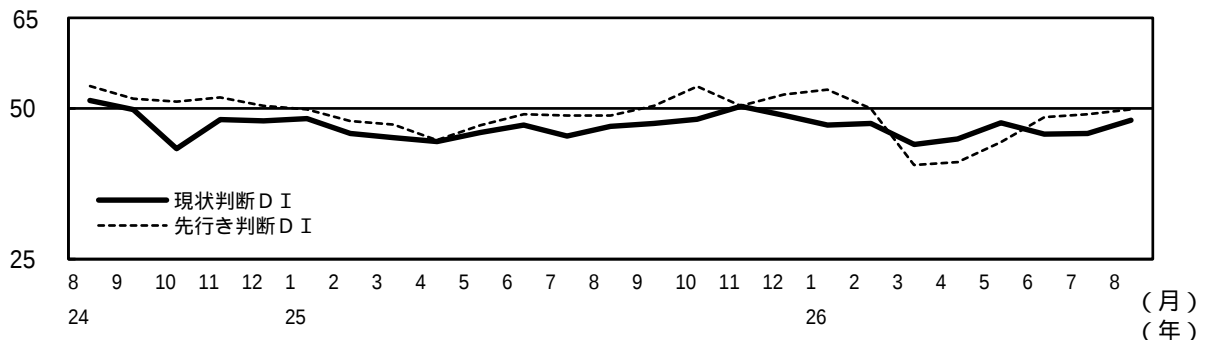
11. 九州

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・令和8年熊本地震により、当初はキャンセルや予約控えがあったが、最近は落ち着いてきている（観光型ホテル）。
		▲	・物価高で財布のひもは固く、猛暑で来客数が減っている（コンビニ）。
		○	・市内の中心部の分譲価格が急激に上昇しており、周辺の開発が進んでいる。賃貸や分譲マンションの着工、家屋の建て替えも行われており景気が良くなっている（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・半導体製造装置の金属部品受託については、そこそこ受注量が増えてきている。しかし、その他の分野についてはさほど変化はない（一般機械器具製造業）。
		▲	・以前から取引している荷主の取扱量は減少傾向になっている。特に輸入に関しては中東情勢の影響が続いており、港が使用できないことから代替ルートで調達しているが、割高となるため全体の量を減らしている。また、輸出に関しては徐々に回復しているが、中東情勢の混乱前とは程遠い状況である（輸送業）。
		○	・新規事業や投資を行おうとする企業の声がある（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・企業の人手不足感は依然として強く、8月以降も採用活動を継続する企業が多い。2027年卒の採用に関する相談も引き続き寄せられており、採用充足に苦戦する企業が見受けられる。売手市場の状況に大きな変化はなく、採用活動の長期化傾向が続いている（学校[大学]）。
		▲	・7月に続き注文が減少していて、3か月前と比べて3割強程度の減少である。派遣スタッフの退職者が出て、今いる人員で対処する企業が多く、ハローワークの求人も減っている。自社で見つけることができない場合に派遣会社へ依頼するという従来の傾向がなくなり、企業は自社の求人を出し控えしている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：衣料品を除く部門においては、前年の売上を上回っている。時計、宝飾関連も好調で、飲食を含む食料品も好調である。反対に婦人服を中心に衣料品全般は売上において依然として苦戦を強いられている（百貨店）。 ×：令和8年熊本地震により、九州新幹線が全線開通していない影響がとても大きく、売上に響いている（居酒屋）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・現在は買回品やし好品といった需要より、最寄品や生活必需品の需要が高まっている。これから景気が良くなることは考えにくく、現状が続くと判断している（百貨店）。
		▲	・中東情勢の不透明な状況が続いており、いつまた工事部材等の入手困難な状況が発生するか不透明である（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・今年度の県内企業の設備投資は前年度に比べて増加が見込まれるが、物価高や不安定な国際情勢などの影響もあり、当面の景気は現状程度で推移するものとみられる（金融業）。
		○	・2～3か月先は更に材料の供給量が増加して、今後は受注量が若干増えてくると予測している（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・今後についても短期案件を中心とした依頼は継続する見込みであり、全体としては現状維持で推移すると予想している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：九州ふっこう応援割で客の動きが少しでも良くなることを期待している（観光旅館組合）。 □：令和8年熊本地震の影響により休業をした管内の事業所の多くは業務を再開しているが、管内及び隣接するハローワーク管内の商業施設が8月下旬の時点でも閉鎖しているため、事業主及び労働者から支援策等の相談を多数受けている。8月の求人数は前年を上回る水準で推移しているが、今後の事業所の対応や助成金等の支援策の活用状況を注視する必要がある（職業安定所）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）



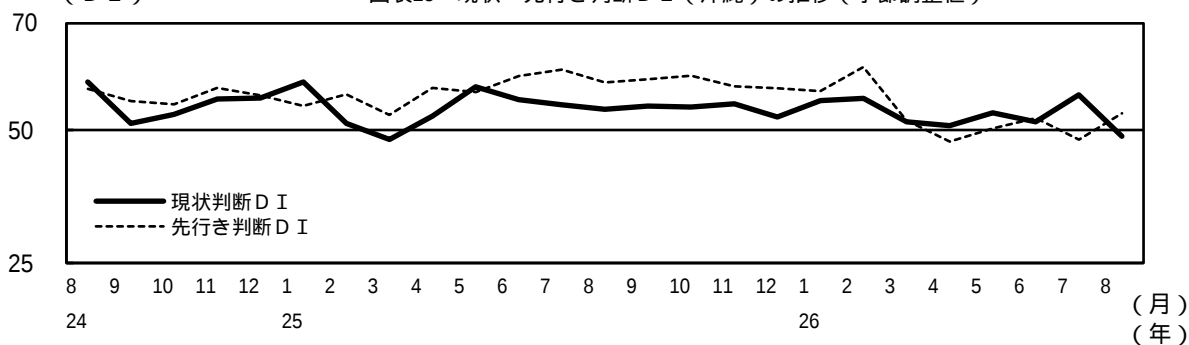
12. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客単価は微増しているが、客の様子から価格を意識した購買傾向がみられる(コンビニ)。
		▲	・台風の影響で航空便が欠航し、観光客数が減少したことで、売上が伸びていない(一般小売店[土産])。
		○	・夏の特需と低価格戦略により、売上と販売量の回復がみられる。物価高は継続しているが、買上点数の減少も緩やかに緩和されつつある(スーパー)。
	企業 動向 関連	○	・複数の受注案件開始に伴い増産となり、売上増加を見込んでいる(窯業土石業)。
		□	・商業施設、飲食店、観光地にはぎわいをみせる一方、物価高による生活防衛意識は続いている(通信業)。
		×	-
	雇用 関連	□	・前年比で求人数は減少している(職業安定所)。
		▲	・燃料費や食品価格は安定傾向にあり、不安要素は残るものの、以前より景気回復の兆しがみられる(学校[大学])。 ・2027年3月卒業予定者向けの求人数は減少しており、2028年3月卒業予定者向けインターンシップの案内も伸び悩んでいる(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		□：自社イベント時は来客数が多く、客の動向も良好で、景気悪化の兆候はみられない(乗用車販売店)。 □：分譲住宅への問合せが引き続き旺盛である(住宅販売会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今月は夏物のセール期だったが、売上は想定より伸びなかった。客の動きも悪いため、景気が良くなる気配がみえない(衣料品専門店)。
		○	・台風の接近がないことが前提であるが、9月以降の来客数の見込みは順調に推移しているため、現状より期待を持てる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	○	・原油価格や為替の動向は一進一退で先が読めない状況が続いているものの、やや良くなるかとみている(食料品製造業)。
		□	・仕事を受けたくても現場代理人が足りない状況もあり、現状維持と考える(建設業)。
	雇用 関連	□	・物価高と人手不足が成長の足かせになっている状況である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：人手不足や物価上昇等の課題はあるものの、物流センター再編や新たな物流施設整備に向けた検討案件の進展が期待される(輸送業)。 ○：首里城の復興に向けた動きが加速することで、行政関連業務と観光業が活発化するとみられる。県内景気は全体的に上向きで推移する可能性が高いと見込んでいる(広告代理店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
合計		43.7	42.4	44.5	43.0	45.0	45.7
家計動向関連		42.7	41.7	44.4	42.3	44.4	44.5
小売関連		41.7	41.1	44.1	40.9	43.4	43.1
飲食関連		40.6	36.5	43.8	40.0	45.4	44.9
サービス関連		45.7	44.9	46.8	46.3	46.8	47.2
住宅関連		40.7	36.6	36.2	38.2	41.5	44.0
企業動向関連		46.4	44.4	44.9	45.0	47.0	48.8
製造業		46.7	45.2	46.5	45.4	48.6	49.1
非製造業		46.2	43.8	43.9	44.6	45.7	48.9
雇用関連		44.6	42.9	43.6	43.9	45.0	47.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
全国		43.7	42.4	44.5	43.0	45.0	45.7
北海道		42.1	42.2	41.1	40.8	41.4	45.4
東北		42.2	38.9	41.6	38.2	40.9	42.4
関東		44.2	42.9	44.9	44.4	46.5	44.8
北関東		44.1	40.1	45.1	40.0	43.3	43.5
南関東		44.2	44.0	44.9	46.0	47.6	45.2
東京都		48.3	48.0	49.1	51.2	49.1	48.8
甲信越		43.8	39.3	44.4	43.4	45.2	48.0
東海		42.1	41.0	42.9	42.2	42.0	46.9
北陸		43.5	42.2	44.9	46.8	45.8	45.2
近畿		43.0	43.1	44.3	42.0	45.6	45.8
中国		44.5	43.5	46.7	43.5	43.7	44.6
四国		46.0	41.3	44.5	41.6	51.0	47.7
九州		44.5	44.9	48.2	45.0	45.2	45.2
沖縄		54.0	50.8	54.1	53.7	57.7	52.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
合計		46.0	42.9	43.8	42.9	45.2	45.4
家計動向関連		45.4	42.3	43.9	42.0	44.5	44.4
小売関連		43.1	41.2	43.4	41.0	44.0	43.5
飲食関連		46.4	38.8	42.2	39.4	45.0	42.9
サービス関連		50.0	46.3	46.8	45.0	46.0	46.9
住宅関連		43.3	35.9	35.7	39.1	41.6	42.7
企業動向関連		47.3	44.7	43.5	45.4	47.4	48.1
製造業		48.0	45.7	44.3	45.6	49.0	47.7
非製造業		46.8	43.9	43.0	45.1	46.2	48.6
雇用関連		46.8	43.8	43.9	44.0	44.9	46.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 3	4	5	6	7	8
全国		46.0	42.9	43.8	42.9	45.2	45.4
北海道		43.3	41.2	38.5	40.3	43.3	46.8
東北		43.5	39.3	40.3	39.3	41.9	44.3
関東		46.0	43.4	44.4	44.6	46.6	44.4
北関東		44.5	40.1	43.2	40.5	44.7	42.9
南関東		46.5	44.5	44.9	46.0	47.3	45.0
東京都		50.0	48.4	48.1	50.5	48.9	48.3
甲信越		44.6	40.3	43.8	43.5	46.1	49.7
東海		44.1	41.1	42.3	41.7	42.5	46.2
北陸		45.1	42.5	44.0	46.1	46.5	46.3
近畿		45.3	44.9	43.6	41.7	45.3	45.2
中国		47.5	43.3	45.5	43.2	44.3	44.8
四国		48.6	42.5	43.1	41.6	50.6	46.9
九州		48.3	44.9	47.7	43.5	43.1	43.0
沖縄		56.6	51.6	52.3	52.6	57.1	51.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。